

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---|---|---|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| (宛先) 京都府知事 | | 平成 26年 7月 30日 | | | | | |
| 報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 | | 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ㈱DNPテクノバック 取締役社長 鈴木 秀夫 電話 03-5225-5200 | | | | | |
| 主たる業種 | 印刷業 (紙以外の印刷業) | | | | | | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | | |
| 計画期間 | 平成23年4月から平成26年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 限られた地球環境の中で持続的に経済社会を進展させ、循環型社会を形成していく為に環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 会社組織：DNPグループ環境委員会 事業部組織：包装事業部グループ環境委員会 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 45,150.8 トン | 44,604.4 トン | 44,319.9 トン | 50,141.7 トン | 2.7 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 50,168.8 トン | 44,604.4 トン | 44,319.9 トン | 50,141.7 トン | -7.6 パーセント | |
| 実績に対する自己評価 | 第3年度が増加した理由は、生産規模の拡大 (製造ライン増設) によるもの。削減に向けての取り組みは現在の使用機器の効率向上及び機器の適正な運転管理等による省エネや高効率の生産機を田辺工場に設置し京都工場の老朽化した生産機を減台する方針でエネルギーの削減に取組んだ。 | | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 (生産金額百万円) | 2.43 | 2.34 | 2.33 | 2.64 | 0.28 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| 実績に対する自己評価 | 第3年度の前年度が増加した理由は、製造ライン増設の立上げによるエネルギーの消費 (生産金額に寄与しない) や京都工場の生産金額が減少し全体の原単位が悪化する結果となった。 | | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | 基準年度 (22)年度 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | |
| | 88.0 パーセント | 88.0 パーセント | 88.0 パーセント | 88.0 パーセント | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (23)年度 | 高効率冷凍機 (ターボ) への更新。空調用冷温水ポンプにインバータ設置、倉庫照明間引き、空調方式の変更 (過剰空調を個別エアコン化) 等省エネ実施。 | | | | | |
| | (24)年度 | コージェネ2号機タービン部更新による発電量向上。VOC処理装置台数制御運転見直し。高効率ターボ冷凍機の運転により蒸気式吸冷機の蒸気抑制。ターボ冷凍機の冷水温度設定変更等省エネ実施 | | | | | |
| | (25)年度 | 吸気式冷凍機の熱交換器配管及び空調フィンの薬品洗浄により熱交換効率向上。コンプレッサー圧力の低圧化等省エネ実施 | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置 | 措置の内容 | 自動車による通勤は許可制として許可証を発行。それ以外については、社バス利用や公共機関による通勤 | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | 許可制とする事で台数を限定 | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区分 | 第1年度 (23)年度 | 第2年度 (24)年度 | 第3年度 (25)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 合計 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | ・「DOYOUKYOTOプロジェクト」ライトダウンに登録 ・嵐山の美観保護の為にグリーンキャンペーン実施 | | | | | | |
| 特記事項 | 基準年度については、平成22年4月からVOC排出規制 (大気汚染防止法) が始まり脱臭装置のフル稼働及び生産設備の増設によるエネルギー使用量が増加した平成22年度を基準年とした。 H24年10月に㈱DNPテクノバック関西及び㈱DNPテクノポリマーが㈱DNPテクノバックに吸収合併しました。 又、取締役社長 鈴木秀夫の委任 (委任状提出) を受け工場長の吉田和史が提出いたします。 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。